

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社モブキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3664 URL <https://mobcast.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 藪 考樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 グループ管理 本部長（氏名） 眞田 和昭（TEL）03-5414-6830
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（当社ホームページに動画を掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,685	△5.6	48	—	39	—	71	—
2023年12月期中間期	1,784	△3.9	△145	—	△145	—	△109	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 68百万円（—％） 2023年12月期中間期 △99百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	1.60	—
2023年12月期中間期	△2.45	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2023年12月期中間期は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、2024年12月期中間期は潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,286	467	17.35
2023年12月期	2,495	391	14.23

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 396百万円 2023年12月期 355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期(予想)			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡は引き続き目指してまいります。発生時期及び金額を合理的に算出することが困難であること、また、デジタルIP事業につきましては、自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	44,638,408株	2023年12月期	44,638,408株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	44,638,408株	2023年12月期中間期	44,638,408株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日(2024年8月14日)開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、新たなIP(知的財産)をクリエイターと共につくりだし、持続的なグループ循環を実現する「クリエイター共創経営」を推進する中、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント(①IP投資育成事業、②ライフスタイルIP事業、③デジタルIP事業)にて、企業価値の最大化を目指しております。

IP投資育成事業

当社は2018年にIP創出を行うグループ企業へ転換し、複数の共同会社の設立を含むクリエイター投資を本格化させました。前連結会計年度からはIP投資育成事業として、関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて、投資先の価値を向上させ、戦略パートナーへの譲渡による投資リターンを目指しております。当連結会計年度におきましては、第1四半期連結会計期間にて保有する営業投資有価証券(「米国法人エンハンス」株式)の一部を約200百万円で譲渡し、当第2四半期連結会計期間におきましても同社株式の一部を50百万円で譲渡を実現させる等、グループIP創出からの投資収益化を開始しております。これにより、当中間連結会計期間における売上高は250,899千円(前中間連結会計期間は2,568千円)、営業利益は206,423千円(前中間連結会計期間は営業損失28,124千円)となりました。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開する他、ECサイト、アウトレット等で同商品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を推進。加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。当中間連結会計期間におきましては、従来から引き続きお客様に買い物を楽しんでもらえる様な店舗づくり及び商品開発、自社ECサイトの新規会員獲得等、売上伸長に努めております。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も引き続き好調で、全体の売上高に寄与しております。その結果当中間連結会計期間における売上高は1,420,633千円(前中間連結会計期間は1,418,931千円)となりました。また、従来から継続している購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が持続されており、営業利益は9,322千円(前中間連結会計期間は営業利益29,006千円)となりました。

デジタルIP事業

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、2024年5月31日付で株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、同日付で商号をNINJIN株式会社に変更いたしました。

株式会社X-VERSEは、厳選したアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等のデジタルコンテンツのプロデュースを行ってまいりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発がますます困難になってきている中、グループ戦略に基づきライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。その中で、自社の成長戦略を追求し、戦略に沿わないライセンスIP事業に対しては経営資源の投入を制約していくという戦略的判断により、ライセンスIP事業を譲渡いたしました。当連結会計年度において「デジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を成長戦略として掲げ、その第一歩として競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、併せて商号をNINJIN株式会社に変更し、デジタルIP事業における成長の加速化を目指してまいります。当中間連結会計期間としましては、譲渡対象外の既存ゲームタイトルの売上があり、売上高は9,129千円(前中間連結会計期間は362,908千円)、営業損失は20,266千円(前中間連結会計期間は営業損失12,913千円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,685,161千円(前中間連結会計期間は1,784,978千円)、営業利益は48,898千円(前中間連結会計期間は営業損失145,996千円)を達成することができました。その他、営業外収益として「受取賃貸料」3,600千円等、営業外費用として「支払利息」11,770千円等を計上したことにより、経常利益は39,048千円(前中間連結会計期間は経常損失145,452千円)となりました。さらに、特別利益として株式会社X-VERSEの

ライセンスIP事業の一部を会社分割(新設分割)により設立した会社に移管し、その会社の株式を2024年1月に株式会社テンダへ譲渡したことによる「事業譲渡益」40,000千円を計上、特別損失として株式会社ゆとりの空間が運営する一店舗を閉鎖することに伴う「減損損失」9,623千円等を当第2四半期連結会計期間に計上した結果、税金等調整前中間純利益は68,892千円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失96,641千円)、中間純利益は67,330千円(前中間連結会計期間は中間純損失99,830千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は71,464千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失109,353千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より209,581千円減少し、2,286,294千円となりました。これは主に、商品及び製品が34,065千円、のれんが30,737千円増加、現金及び預金が53,873千円、受取手形、売掛金及び契約資産が62,266千円、前払費用が115,263千円、その他のうち未収消費税等が15,755千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より285,618千円減少し、1,818,334千円となりました。これは主に、未払金が32,812千円、前受金が50,000千円、契約負債が126,910千円、その他のうち未払消費税等が26,573千円、長期借入金が56,822千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より76,036千円増加し、467,960千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益71,464千円の計上より、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しましたとおり、当社グループの主要セグメントであるIP投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の譲渡の発生時期及び金額を合理的に算出することが困難であること、また、デジタルIP事業につきましては、自社IP創出を推進するものの、予想数値としては適正かつ合理的な算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないためにも現時点では非開示とさせていただきます、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,188	420,315
受取手形、売掛金及び契約資産	304,448	242,182
営業投資有価証券	127,355	115,245
商品及び製品	307,967	342,032
前払費用	152,692	37,428
その他	71,426	36,332
流動資産合計	1,438,078	1,193,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,246	183,170
減価償却累計額	△85,657	△86,381
建物及び構築物(純額)	112,588	96,788
工具、器具及び備品	94,904	96,235
減価償却累計額	△88,016	△90,490
工具、器具及び備品(純額)	6,887	5,745
土地	800,000	800,000
その他	8,701	8,886
減価償却累計額	△3,223	△2,588
その他(純額)	5,478	6,297
有形固定資産合計	924,953	908,831
無形固定資産		
リース資産	25,688	21,632
のれん	—	30,737
その他	17,106	39,670
無形固定資産合計	42,794	92,039
投資その他の資産		
投資有価証券	10,737	15,073
繰延税金資産	18,723	18,723
その他	66,889	64,389
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	90,049	91,886
固定資産合計	1,057,798	1,092,757
資産合計	2,495,876	2,286,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,823	208,186
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	112,288	115,854
リース債務	10,667	10,947
未払金	134,946	102,133
未払法人税等	4,441	2,171
契約負債	177,476	50,566
前受金	50,000	—
その他	91,392	62,332
流動負債合計	987,036	762,193
固定負債		
長期借入金	982,521	925,699
退職給付に係る負債	33,602	33,622
リース債務	23,631	25,424
長期割賦未払金	23,622	17,467
繰延税金負債	53,539	53,928
固定負債合計	1,116,916	1,056,141
負債合計	2,103,952	1,818,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,226,242	1,195,503
利益剰余金	△971,549	△900,084
株主資本合計	354,692	395,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	1,165
その他の包括利益累計額合計	410	1,165
新株予約権	230	230
非支配株主持分	36,590	71,145
純資産合計	391,923	467,960
負債純資産合計	2,495,876	2,286,294

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,784,978	1,685,161
売上原価	821,049	597,629
売上総利益	963,929	1,087,532
販売費及び一般管理費	1,109,926	1,038,633
営業利益又は営業損失(△)	△145,996	48,898
営業外収益		
受取利息	3	121
為替差益	26	33
受取賃貸料	3,600	3,600
消費税差額	7,627	—
その他	1,844	1,549
営業外収益合計	13,102	5,304
営業外費用		
支払利息	11,007	11,770
支払手数料	1,550	550
消費税差額	—	2,688
株式交付費	—	146
営業外費用合計	12,557	15,154
経常利益又は経常損失(△)	△145,452	39,048
特別利益		
事業税還付金	48,811	—
事業譲渡益	—	40,000
特別利益合計	48,811	40,000
特別損失		
減損損失	—	9,623
固定資産除却損	—	531
特別損失合計	—	10,155
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△96,641	68,892
法人税、住民税及び事業税	3,349	1,821
法人税等調整額	△160	△259
法人税等合計	3,189	1,562
中間純利益又は中間純損失(△)	△99,830	67,330
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	9,522	△4,134
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△109,353	71,464

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△99,830	67,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	755
その他の包括利益合計	543	755
中間包括利益	△99,287	68,086
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△108,810	72,220
非支配株主に係る中間包括利益	9,522	△4,134

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年12月期より9期連続して営業損失を計上いたしました。当中間連結会計期間におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益を計上することができましたが、依然として継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

第一種中間連結財務諸表提出会社である当社は、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、新たなIP(知的財産)をクリエイターと共につくりだし、持続的なグループ循環を実現する「クリエイター共創経営」を推進する中、前連結会計年度からIP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、当連結会計年度から、投資先の企業価値の管理及びグループ経営基盤の強化を目的に、経営管理室の人員を増強し、管掌取締役を新たに2名就任させることでガバナンスの強化を図っております。

IP投資育成事業

IP投資育成事業につきましては、関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて、投資先の価値を向上させ、戦略パートナーへの譲渡による投資リターンを目指すというIP投資育成事業の拡大を目指すにあたり、当連結会計年度から投資先の戦略的パートナーの開拓を目的とする「投資戦略室」を新設いたしました。そして、当中間連結会計期間までに、保有する営業投資有価証券(「米国法人エンハンス」株式)の一部を譲渡し、営業利益の計上を実現しております。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡を実現させ、更なる収益獲得を目指してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業につきましては、株式会社ゆとりの空間は、当連結会計年度より掲げた①デジタルマーケティングの加速、②クリエイティブデザインの再活用、③データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売する他、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、従来から進めてきたお客様に買い物を楽しんでもらえる様な店舗づくり及び商品開発、自社ECサイトの新規会員獲得等を当第2四半期連結会計期間においても継続し、売上伸長に努めてまいりました。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も引き続き好調で、全体の売上高に寄与しております。加えて、購買、在庫管理の徹底を継続することにより売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が持続されており、当中間連結会計期間においても営業利益を達成することができました。今後も3つの成長戦略の下、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業につきましては、株式会社X-VERSEは、従来はグループ戦略を基にライセンスIPを使用したモバイルゲーム事業の他、エンターテインメントの潮流を見極め、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。近年は開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争が激化するなど、売れるゲームの開発が困難になってきていることもあり、今後の成長戦略を追求していく中で戦略に沿わない既存事業であるライセンスIP事業については経営資源の投入を制限するという戦略的判断の下、第1四半期連結会計期間においてライセンスIP事業を譲渡いたしました。そして、当連結会計年度において「デジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を成長戦略として掲げ、その第一歩として競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを当第2四半期連結会計期間において吸収合併し、商号をNINJIN株式会社に変更しました。今後は、デジタルIP事業における成長の加速化を目指してまいります。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、第1四半期連結会計期間において、従来から実現を目指していた保有する営業投資有価証券(「米国法人エンハンス」株式)の一部譲渡を実現することができ、約200百万円の収入がありました。そして、当第2四半期連結会計期間においても、同社株式の一部を50百万円で譲渡し、これまでに約250百万円の収入を得ることができました。この他、連結子会社である株式会社X-VERSEの既存ライセンス事業の一部を新設分割により設立した会社に移管し、その会社の株式を株式会社テンダへ譲渡したことによる譲渡代金50百万円の収入があり、当中間連結会計期間においても財務基盤の安定化を維持することができております。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、第一種中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第一種中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	IP投資育成 事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,568	1,418,931	362,908	1,784,407	571	1,784,978	—	1,784,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,568	1,418,931	362,908	1,784,407	571	1,784,978	—	1,784,978
セグメント利益 又は損失(△)	△28,124	29,006	△12,913	△12,031	228	△11,803	△134,193	△145,996

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△134,193千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	IP投資育成 事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161	—	1,685,161
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161	—	1,685,161
セグメント利益 又は損失(△)	206,423	9,322	△20,266	195,479	1,800	197,279	△148,381	48,898

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△148,381千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルIP事業」セグメントにおいて、減損損失9,623千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるNINJIN株式会社が株式会社クラウドホースファームを吸収合併したことに伴い、デジタルIP事業におけるのれんが30,737千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年12月期より9期連続して営業損失を計上いたしました。当中間連結会計期間においても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益を計上することができましたが、依然として継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。